

参考資料

申請時の注意事項

※本資料は、申請時の注意事項を参考に示したもので、本資料に掲載している様式等については、参考扱いとし該当工事の公告時の資料を十分確認し対応をお願いいたします。

令和元年8月

中部地方整備局
企画部技術管理課

様式1 (この様式は、希望する工事に必ず提出すること。)

(用紙 A4 版)

競争参加資格確認申請書	
(段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書)	
分任支出負担行為担当官 中部地方整備局長 宛 ○○○事務所長 宛	令和 年 月 日
<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">宛先の間違いのないように注意</div>	住所 商号又は名称 代表者氏名 (又は○○支店長 ○○ ○○)
印	
<p>令和○年○月○日付けで公告のあった令和元年度 <u>○○○○工事</u>に係る競争参加資格及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書について確認されたく、別添の書類を添えて申請する。</p> <p>なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。</p>	
<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">工事名の間違いのないように注意</div>	

注) 印については、紙入札方式による場合及び合計容量が3MBを超え郵送等する場合は、押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金に相当する切手をはった長3号封筒を競争参加資格確認申請書と併せて提出してください。

注) 必ず希望する工事の工事名を適切に記載して提出すること。

様式2 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
 中部地方整備局長 宛
 ○○○事務所長 宛

宛先の間違
 いのないよう注意

○○市○○区○-○-○
 ○○○建設株式会社
 代表取締役○○ ○○ 印
 (又は○○支店長 ○○○○)

令和元年度 ○○○○工事

技術資料

(競争参加資格確認資料及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書)

工事名の間違
 いのないよう注意

等級区分 一般土木工事 ○等級
 所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)
 業者コード
 建設業許可番号 ○○-○○○○

連絡先 所 属 : _____
 役 職 : _____
 氏 名 : _____
 電 話 : _____
 E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、令和○年○月○日付けで公告のありました「令和元年度 ○○○○工事」の技術資料（競争参加資格確認資料及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書）を別紙のとおり提出します。

- 注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、技術資料（競争参加資格確認資料及び段階的選抜方式における一次審査に係わる申請書）、及び○○の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等（締切日時必着）で提出すること。
- 注2) 印については、紙入札方式による場合及び合計容量が3MBを超え郵送等する場合は、押印するものとする。
- 注3) 連絡先とは、申請書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先（担当者）を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

様式3 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙A4版)

技術者の能力

- ・注意1) チェックは「■」のように記入してください。「レ」はチェック
- ・注意2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります
- ・注意3) 最大1名を限度。(経常建設企業体には各構成員)

技術者の能力では「より同種性が高い」は評価しない。

氏名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成16年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種性が認められる <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり	様式11
	継続教育(CPD)単位の取得状況	平成30年4月1日より平成31年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
	工事成績(安全対策)	配置予定技術者の同種・類似工事の工事成績のうち、安全対策を評価	<input type="checkbox"/> 安全対策の記載あり <input type="checkbox"/> 安全対策の記載なし	様式11(工事成績評定通知書の写し)
	新技術の活用実績及び優良工事技術者表彰(平成28~令和元年度表彰)	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績における新技術活用件数で評価	<input type="checkbox"/> 新技術の活用実績あり <input type="checkbox"/> 新技術の活用実績なし <input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	様式11(新技術活用計画書・実施報告書や証明できる工事関係書類等の写し) 添付書類必要なし

【新規】工事成績(安全対策)

【新規】新技術の活用実績

例) 基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
 ・工期末が平成29年11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)
 上記期間以外は、評価対象としない。

配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成16年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種性が認められる <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	様式11
継続教育(CPD)単位の取得状況	平成30年4月1日より平成31年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
工事成績(安全対策)	配置予定技術者の同種・類似工事の工事成績のうち、安全対策を評価	<input type="checkbox"/> 安全対策の記載あり <input type="checkbox"/> 安全対策の記載なし	様式11(工事成績評定通知書の写し)

この期間を超える単位取得証明がされた証明書は評価対象としない。
 また、年間推奨単位とは、1年間の推奨単位です。
 「平成30年4月1日より平成31年3月31日まで」

工事技術者表彰(平成28~令和元年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし
-----------------------	---	---	----------

氏名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績	平成16年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種性が認められる <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 地方整備局または北海道開発局・沖縄総合事務局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の国の機関、政府関係機関または都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	様式11
	継続教育(CPD)単位の取得状況	平成30年4月1日より平成31年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
	工事成績(安全対策)	配置予定技術者の同種・類似工事の工事成績のうち、安全対策を評価	<input type="checkbox"/> 安全対策の記載あり <input type="checkbox"/> 安全対策の記載なし	様式11(工事成績評定通知書の写し)
	新技術の活用実績及び優良工事技術者表彰(平成28~令和元年度表彰)	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績における新技術活用件数で評価	<input type="checkbox"/> 新技術の活用実績あり <input type="checkbox"/> 新技術の活用実績なし <input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	様式11(新技術活用計画書・実施報告書や証明できる工事関係書類等の写し) 添付書類必要なし

※技術者の登録が3名を超える申請があった場合は、評価が低い方から3名を審査し、実績等が一番低い技術者で評価。3名を超えた技術者は参加資格を認めない。

様式4 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙A4版)

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力

- ・注意1)チェックは「■」のように記入してください。「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。
- ・注意2)チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります。

企業名	評価項目	評価内容	評価内容	評価内容
	企業の同種・類似工事の施工実績(平成16年度以降)	平成16年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> より同種性が高い <input type="checkbox"/> 同種性が認められる <input type="checkbox"/> 類似	同種工事の実績を「より同種性が高い」と「同種性が認められる」に分けて評価します。 は都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり
	維持修繕工事の施工実績	中部地方整備局または政府調達機関等(市町村を除く。)の発注工事で平成27年度から平成30年度に完成した維持修繕工事の実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の経常維持工事の実績あり <input type="checkbox"/> 政府調達機関等(市町村を除く。)発注の経常維持工事の実績あり <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の維持修繕工事(経常維持工事を除く)の実績あり <input type="checkbox"/> 政府調達機関等(市町村を除く。)発注の維持修繕工事(経常維持工事を除く)の実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	様式7-1 様式7-2
	企業の工事成績	中部地方整備局発注(港湾空港関係を除く)の平成27~30年度に完成した〇〇工事の工事成績を評価	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	【新規】維持修繕工事の実績
	優良工事表彰(平成30、令和元年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「優良工事表彰」を元請として受賞した場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 2年連続で事務所長表彰又は室長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰が1年で複数あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり	様式9 (添付書類必要なし)
	工事成績優秀企業認定(平成30、令和元年度)	「工事成績」に評価	<input type="checkbox"/> 実績優秀企業に認定されている <input type="checkbox"/> 認定されていない	様式9 (添付書類必要なし)
	安全工事表彰(平成30、令和元年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「安全工事表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長(管理所長又は室長)表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰なし	様式9 (添付書類必要なし)
	社会貢献等表彰(平成30、令和元年度)	中部地方整備局管内の事務所長(管理所長・室長)より「社会貢献等表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	【新規】週休2日取組企業
	週休2日取組企業	中部地方整備局が発行した完全週休2日の履行実施取組証の所持者もしくは、中部地方整備局(完全週休2日の履行実施取組証発行の対象工事を除く)または政府調達機関等の週休2日取組対象工事で4週6休以上を達成した実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局が発行した完全週休2日の履行実施取組証あり <input type="checkbox"/> 4週6休以上を達成した工事実績あり (中部地方整備局(完全週休2日の履行実施取組証発行の対象工事を除く)及び政府調達機関等) <input type="checkbox"/> 4週6休以上を達成した工事実績なし	様式9 「取組証」もしくは「4週6休以上を達成した実績を証明する資料」の写し

元請として受賞の場合に評価します。

【新規】維持修繕工事の実績

【新規】週休2日取組企業

対象期間(基準日から遡って2年間)の考え方
 例)基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
 ①取組証を所持:平成29年12月1日の発行日以降が対象
 ②4週6休以上を達成工事:工期末が11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)上記期間以外は、評価対象としない。

	災害活動実績	平成26年4月1日以降に、中部地方整備局管内において、中部地方整備局または政府調達機関等の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動(鳥インフルエンザ、豚コレラ等防疫活動を含む)及び中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動を行った実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所の要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の機関からの要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 活動実績なし	要請書、契約書、感謝状の写し等 様式5:災害活動実績概要書
	災害協定締結の有無	実績により中部地方整備局長、中部地方整備局の事務所長(管理所長)又は機関や自治体等の長から表彰又は感謝状を受けた場合や災害対応に協力した功労者中部地方整備局長表彰の決定通知を受けた場合に評価	<input type="checkbox"/> 表彰又は感謝状あり <input type="checkbox"/> 表彰又は感謝状なし <input type="checkbox"/> 〇〇事務所との協定締結あり <input type="checkbox"/> 〇〇事務所との協定締結なし	本が発行した証書(令和元年4月1日以降発行に限り)
	ボランティアによる地域貢献	中部地方整備局管内における道路《河川》行政に係るボランティア活動により、中部地方整備局長又は〇〇〇事務所長(管理所長)から「入札参加者」や「入札参加者が会員等となっている団体」が表彰や感謝状を受けた場合に評価 ・中部地方整備局長からの表彰、感謝状は活動場所が〇〇〇事務所管	<input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	表彰状、感謝状の写し 様式6:ボランティア活動実績概要書

防災訓練の実績は評価しない

発出日が明記されていない場合は評価しない

	内の場合に評価 ・評価基準日から遡って2年以内の表彰や感謝状が対象		
登録基幹技能者の配置	登録基幹技能者を配置する場合に評価	<input type="checkbox"/> 配置する <input type="checkbox"/> 配置しない	様式 13
担当技術者の資格	自社職員で〇〇〇技術者の有資格者を配置する場合に評価	<input type="checkbox"/> 配置する <input type="checkbox"/> 配置しない	様式 14、資格を確認できる書類の写し
手持ち工事量	令和〇年〇月〇日時点で施工中の、中部地方整備局(港湾空港関係を除く)発注の一般土木工事件数により評価	<input type="checkbox"/> 契約件数0~1件	

【新規】「BIM/CIM」工事实績

「BIM/CIM」工事实績	「BIM/CIM」を活用した工事の実績を評価。	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	工事完了後に提出する「BIM/CIM実施報告書」の写し
	MCを活用した施工を実施する場合		様式8:建設ICT活用計

例) 基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
・工期末が11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)
上記期間以外は、評価対象としない。

建設ICT活用	i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 土工: 施工者希望 I 型)	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない	計画書 (実施しない場合についても、同様式のアンケートを記入し提出すること)
	i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 舗装工: 施工者希望 I 型)	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない	様式 37: ICT舗装工活用計画書
	i-Construction に基づく建設ICTの実施 (ICT 河川浚渫工: 施工者希望 I 型)	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない	様式 38: ICT河川浚渫工活用計画書
自由設定項目	自由設定項目①	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	自由設定項目②	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	

【新規】自由設定項目

様式5 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙A4版)

災害活動実績概要書

災害活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日に発生した「〇〇地震」により被災した国道〇号線の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局(〇〇県)
元請・下請の別	元請 下請
添付した活動実績を証明する書類	
<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地方整備局(〇〇県)との災害協定書の写し ・ 中部地方整備局(〇〇県)からの要請書の写し ・ 中部地方整備局(〇〇県)との契約書の写し ・ 〇〇市が発行した参加実績証明書の写し ・ 中部地方整備局長からの災害対策関係功労者表彰の決定通知の写し 	
<p>(活動実績が下請の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関が元請に発行した上記書類の写し ・ 元請から下請への要請書又は契約書の写し(活動実績が二次下請以降の場合は、下請から下請への要請書又は契約書の写しも添付すること) 	

協定に基づき実施した場合は添付

要請書が無い場合は、災害復旧工事であることが確認できる資料を添付(契約図書等)

元請が要請されたことが確認できる上記書類も添付

様式6 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

ボランティア活動実績概要書

活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日より「〇〇の〇〇活動」に参加
活動年月日	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局〇〇事務所
表彰年月日	平成〇〇年〇月〇日 <small>※受賞日より2年間が対象</small>

添付した表彰状・感謝状

感謝状の写しを添付すること。
中部地方整備局長又は
中部地方整備局管内の事務所長のものに限る。

・平成〇〇年〇月〇日付 〇〇事務所長よりの感謝状

表彰が団体の場合

・ 団体が発行した参加証明書

感謝状が団体宛の場合は、参加したことが確認できる団体が発行した証明書を添付

新規

公告文に示す「一般土木工事」と「維持修繕工事」の工事種別の発注工事が対象

様式7-1 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)

維持修繕工事の施工実績概要書 (一般土木工事もしくは維持修繕工事の工事種別で発注される場合)

維持修繕工事の概要	(記入例) 〇〇が発注した道路維持作業(経常)を実施 〇〇が発注した〇〇橋梁補修を実施
工事名	平成〇〇年度 〇〇工事
工期	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所(工事区間)	〇
発注機関	〇
CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無
区分	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注(港湾空港関係を除く)の経常維持工事※1の実績 <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の維持修繕工事※2(経常維持工事を除く)もしくは政府調達機関等※3(市町村を除く)発注の経常維持工事の実績 <input type="checkbox"/> 政府調達機関等※3(市町村を除く)発注の維持修繕工事※2(経常維持工事を除く)の実績 <input type="checkbox"/> 実績無し
区分がわかる資料を添付(下記 ※4 参照)。	
・「工事実績情報システム(CORINS)」等の写しを添付のこと※4	
経常維持工事・維持修繕工事の定義	

※1 経常維持工事とは、工事種別が「維持修繕工事」のうち、契約に基づく一定の期間(工期)及び区間(工事対象区間)において日常的に管理施設の維持を行う工事(日常的に施設維持を行う維持工事、除草工事、流木処理工事、河川清掃工事、道路照明施設維持工事、道路除雪(雪氷)工事、道路清掃工事)を対象とする。

※2 維持修繕工事とは、工事種別が「維持修繕工事」で発注した河川、海岸、砂防、ダムまたは道路の維持修繕工事を対象とする。

※3 政府調達機関等とは、中部地方整備局を除く地方整備局または北海道開発局、沖縄総合事務局(港湾空港関係を除く)、「政府調達に関する協定(平成29年12月15日外務省告示第411号)」附属書1付表1から3において特定された機関(公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に示す特殊法人等に加え国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団、文部科学省所管の大学共同利用機関法人、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」、都道府県・政令指定都市における特別地方公共団体を含む)及びそれ以外の市町村とする。

※4 中部地方整備局または政府調達機関等(市町村を除く)の発注工事で平成27年度から平成30年度に完成した維持修繕工事の実績がある場合は、証明できる書類の写し(「工事実績情報システム(CORINS)」)を添付すること。なお、工事実績情報システム(CORINS)の工事実績において維持修繕工事等の対象となる工事内容が明確にわからない場合は、工事内容のわかる設計図書類等(図面・数量総括表・施工計画書等)を添付すること。

工事実績については、上記の維持修繕工事もしくは経常維持工事のいずれかに該当するか留意し証明する資料を添付すること。

「工事実績情報システム(CORINS)」に登録されていない場合は、契約書、工事内容および検査に合格したことを証明する書類または、引渡しが完了したことを証明する書類の写し及び「維持修繕工事」の工事種別がわかる資料として公告文の写し等を添付し証明すること。

なお、工事実績が共同企業体の場合は、構成員であることを証明する書類を添付するものとする。必要書類の添付がないもの及び添付資料において実績が確認できないものについては、実績無しと見なし評価しない。

新規

公告文に示す「一般土木工事」と「維持修繕工事」の工事種別以外の発注工事が対象

様式7-2 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること) (用紙A4版)
維持修繕工事の施工実績概要書 (一般土木工事もしくは維持修繕工事以外の工事種別で発注される場合)

維持修繕工事の概要	(記入例) 〇〇が発注した〇〇橋梁補修を実施
工事名	平成〇〇年度 〇〇工事
工期	平成〇〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	発注機関毎の維持修繕工事の区分
発注機関	
CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) ・ 無
区分	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の維持修繕工事※1 <input type="checkbox"/> 政府調達機関等※2 (市町村を除く) 発注の維持修繕工事※1 <input type="checkbox"/> 実績無し
実績を証明する書類の写し	<p>区分がわかる資料を添付(下記 ※3 参照)。</p> <p>「工事実績情報システム (CORINS)」等の写しを添付のこと ※3</p> <p style="text-align: right;">維持修繕工事の定義</p>

※1 維持修繕工事とは、河川、海岸、砂防、ダムまたは道路の既設構造物、施設等の補修もしくは改修工事を対象とする。

※2 政府調達機関等とは、中部地方整備局を除く地方整備局または北海道開発局、沖縄総合事務局 (港湾空港関係を除く)、「政府調達に関する協定 (平成29年12月15日外務省告示第411号)」附属書I付表1から3において特定された機関 (公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に示す特殊法人等に加え国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団、文部科学省所管の大学共同利用機関法人、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」、都道府県・政令指定都市における特別地方公共団体を含む)及びそれ以外の市町村とする。

※3 中部地方整備局または政府調達機関等 (市町村を除く) 発注における平成27年度から平成30年度に完成した維持修繕工事の実績がある場合は、証明できる書類の写し (「工事実績情報システム (CORINS)」) を添付すること。なお、工事実績情報システム (CORINS) の工事実績において維持修繕工事等の対象となる工事内容が明確にわからない場合は、工事内容のわかる設計図書類等 (図面・数量総括表・施工計画書等) を添付すること。

「工事実績情報システム (CORINS)」に登録されていない場合は、契約書、工事内容および検査に合格したことを証明する書類または、引渡し完了したことを証明する書類の写しを添付することとする。

なお、工事実績が共同企業体の場合は、構成員であることを証明する書類を添付するものとする。必要書類の添付がないもの及び添付資料において実績が確認できないものについては、実績無しと見なし評価しない。

●「維持修繕工事の施工実績」について

1. 提出書類（例）

1) 対象工事が一般土木工事もしくは維持修繕工事の工事種別の場合、「維持修繕工事の施工実績」を証明する提出資料の例

① CORINSを添付する場合

工事実績データ（工事データ）

公共事業の分野 本件登録工事の受注に対応した 建設業許可業種	道路 土木一式工事
本件登録工事の入札参加資格区分	一般土木工事
工程	土工事 コンクリート構造物工事 法面工事 掘削打杭等工事 コンクリート構造物工事 掘削または切土工 橋梁下部工 法面工 掘削工
工法・型式	

工事種別が明記されている。

この場合は「一般土木工事」であるため、「維持修繕工事の施工実績」として評価しない。

登録内容確認書（工事実績）

御中

以下の内容は [] に工事実績として登録されていることを確認しました。

総務区分 竣工要級 []
履修情報 []

登録内容（道（右側）が、「-----」の項目は、任意項目または入力不要項目です。）

工事実績データ（契約データ）

登録番号 []
竣工要級発生年月日 []
自社が担った一般競争発注工事 []

CORINSの写しは、様式に記載の工事名、工期等がわかること。

② 公告文を添付する場合（CORINSが添付できない場合等）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局

1. 工事概要

(1) 工事名 [] 橋梁補強補修工事（電子入札対象案件）

(2) 工事場所 []

(3) 工事内容 橋梁補強工 1式、橋梁補修工 1式、橋梁付属物工 1式、現場塗装工 1式、仮設工 1式、橋梁支承工 1式、舗装工 1式、区画線工 1式、橋梁床版工 1式

(4) 全体工期 []

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における維持修繕工事の令和元・2年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和元・2年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

工事種別「維持修繕工事」の記載例

2) 工事内容がわかる書類（設計図面、施工計画書等）については、上記、CORINS等に記載される工事実績等において維持修繕工事等の対象となる工事内容が明確にわからない場合は、工事内容のわかる設計図書等（図面・数量総括表・施工計画書等）を添付すること。

様式8 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙A4版)

建設ICT活用計画書【施工段階】

(提出は、以下の技術を活用する場合に限る)

活用概要	<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基層工・表層工 約〇〇m²の施工において、MCアスファルトフィニッシャー(3D、もしくは、2D)を活用した施工を実施する。 ※希望する工事毎に数量を必ず記載すること <p>記載された実施予定数量により評価します。</p>
使用技術の概要(参考)	
技術名とシステムメーカー名	(記入例) 3D MCアスファルトフィニッシャー: 〇〇製のシステム
NETIS登録の有無	(記入例) 無し・あり(登録番号を記載)
施工者が自主規定する施工管理要領など	(記入例) 表層工・基層工におけるスクリードの取得精度は±〇mm(施工管理基準での規格値)以内とする。
<p>※使用技術の概要(参考)については、現段階で予定されているものを記入して下さい。未定の場合は「未定」でも構いません。</p>	

注1) 対象工事及び対象技術は以下の場合に限る。

対象工種: 舗装工(A s 舗装・排水性舗装(路盤より上層の部分)1,000m²以上)

※維持修繕に伴う舗装(切削オーバーレイ、打ち替え等)を対象とし、新設舗装は対象外とする

対象技術: MCアスファルトフィニッシャー(3D、もしくは2D)による施工

注意)

履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

様式9 【2枚組】

(この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙A4版)

- ・同種工事 : ○○○○
- ・類似工事 : ○○○○の施工実績

工事成績評価通知が発注者より通知しているにもかかわらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。

競争参加資格		同種	・	類似	評定点	点	
工事名称等	工事名称						
	発注機関名						
	施工場所	(都道府県・市町村名)					
	契約金額						
	工期	平成					
受注形態等	単体/						
同種性	より同種性						
工事概要	○○○○		○○○○m				
	(入札説明書9.(3)②によるより同種性が高い工事、同種性が認められる工事のいずれかであることが確認できる内容を記載)						
	CORINS登録の有無						
		有 (CORINS登録番号)		・		無	

工事概要に「より同種性が高い」の判断が出来る内容の記載がない場合は「より同種性が高い」の評価はしない。

工事成績優秀企業認定を評価する工事は

- ①一般土木
- ②As舗装
- ③鋼橋上部
- ④Co舗装
- ⑤PC
- ⑥法面処理
- ⑦維持修繕
- ⑧しゅんせつ
- ⑨グラウト
- ⑩杭打工事

の10工種の場合に限ります。

CORINS番号は、許可番号を含めた18桁で記載願います。
【8桁(建設許可番号) + 10桁(CORINS登録番号)】

CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること

表彰を受けた工事の工種を必ず記入して下さい。
評価対象は、当該工種に該当する工事だけです。

チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず○を付けて下さい。
○が付けてない場合は、表彰を受けていても評価されない場合があります。

表彰、工事成績優秀企業認定の有無		有 (工事名)	・	無
優良工事表彰の有無 (当該工種:○○工種)		有 (工事名)	・	無
安全工事表彰の有無		有 (工事名)	・	無
社会貢献等表彰の有無 (表彰の写しを添付)		有 (工事名)	・	無
工事成績優秀企業認定の有無		有	・	無
週休2日の取組の有無		有 (工事名)	・	無
注) 該当する1つに黒塗り「■」で記入 (□に「レ」で記入しない。)		中部地方整備局		<input type="checkbox"/> 完全週休2日(発注者指定型) <input type="checkbox"/> 履行実績取組証 有 <input type="checkbox"/> 完全週休2日(受注者希望型)※1 <input type="checkbox"/> 4週6体以上達成実績 有 <input type="checkbox"/> 週休2日相当(発注者指定型) <input type="checkbox"/> 4週6体以上達成実績 有 <input type="checkbox"/> 週休2日相当(受注者希望型) <input type="checkbox"/> 4週6体以上達成実績 有 <input type="checkbox"/> 政府調達機関等で4週6体以上達成実績 有

表彰を受けた工事名を記載

社会貢献等表彰は表彰状の添付が必要

□のチェックについては、「■」のように記入してください。「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでご注意ください。

【新規】週休2日の取組の有無

本工事に申請以外の工事も対象

表彰及び安全工事表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において申請し、工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付す。

注2) 平成30、令和元年度に社会貢献等表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において申請し、受賞している場合は有に○を付し、工事名を記載(表彰の写しを添付)すること。受賞していない場合は無に○を付す。

注3) 平成30、令和元年度に中部地方整備局長から工事成績優秀企業の認定を受けている場合、受賞していない場合は無に○を付す。

注4) 優良工事表彰は当該工種の工事において受賞した場合に限り評価対象となるので、留意すること。

注5) 週休2日の取組については、企業が元請として、中部地方整備局が発行した完全週休2日の履行実施取組証の所持者もしくは、中部地方整備局(完全週休2日の履行実施取組証発行の対象工事を除く)または政府調達機関等の週休2日取組対象工事において4週6体以上を達成した完成工事を対象とする。

対象工事は、「配置予定技術者の同種または類似工事」もしくは「同種または類似工事の施工実績」以外も対象とする。

対象となる場合は、該当する有に○を付し、工事名等記載し証明できる書類の写し(履行実施証明書もしくは4週6体以上を証明する書類(契約書(工事名・工期末のわかるもの)、各機関の要領等で4週6体以上を達成したことのわかる工事関係図書等及び週休2日対象工事のわかる資料(追加特記仕様書もしくは公告文等(中部地方整備局発注工事では、別紙2に示す週休2日の種別※2がわかるもの)))を添付すること。

必要書類の添付がないものについては、実績無しと見なして評価しない。

なお、対象期間は、別表1⑩に示す基準日から遡って、履行実施取組証の場合には発行日、4週6体以上の場合には工期末日の翌日が2年以内のものに限る。

※1 中部地方整備局発注の履行実績取組証発行の対象工事は、完全週休2日(受注者希望型)において平成30年7月31日まで公告し、公告文に記載されたものを含む。この場合、完全週休2日(受注者希望型)は、4週6体以上で評価しない。(別紙2参照)

※2 週休2日の種別とは、別紙2に示す、発注者指定型・受注者希望型(完全週休2日・週休2日相当)の4区分

●「週休2日の取組」について

様式の「別紙2」に記載。
中部地整の取組は4区分

1. 評価方法

種別 発注機関	完全週休2日		週休2日相当	
	発注者指定型	受注者希望型	発注者指定型	受注者希望型
中部地方整備局 (週休2日の定義は下記の参考による。)	中部地方整備局が発行した完全週休2日の履行実施取組証にて評価	完全週休2日(受注者希望型)の考え方にに基づき、4週6休以上達成したと判断された場合に評価(ただし、平成30年7月31日まで公告した工事において、公告文に「完全週休2日の履行実施取組証」の発行が記載されたものについては、履行実施取組証にて評価)	週休2日相当(発注者指定型)の考え方にに基づき、4週6休以上達成したと判断された場合に評価	週休2日相当(受注者希望型)の考え方にに基づき、4週6休以上達成したと判断された場合に評価
その他 政府調達機関等	各機関の要領等に基づく週休2日取り組み工事において、4週6休以上が達成したと認められると判断できる場合に評価。			

(参考URL : <http://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/twodaysoff/>)

		完全週休2日		週休2日相当	
		発注者指定型	受注者希望型	発注者指定型	受注者希望型
共通事項	週休2日の定義	対象期間中の各週において休工対象日に現場閉所を実施すること		対象期間において、2/7以上の現場閉所を実施すること	
	非対象期間	準備期間、後片付け期間、夏季休暇(3日間)、年末年始休暇(6日間)、工場製作のみの期間、工事事故等による不稼働期間、天災(豪雨、出水、土石流、地震等)に対する突発的な対応期間、その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間			
	現場閉所の定義	現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場事務所が閉所された状態をいう			
工事成績 + 履行実績 取組証	工事成績評価	対象期間中の全日数に対する休工(現場閉所)日数の割合が2/7(週休2日(4週8休))を超えた場合に評価を行う			
	完全週休2日の履行実績取組証	対象期間中の全週間数に対して、休工対象日を現場閉所とした週間数の割合が70%以上を超えた場合に発行する。(受注者希望型は、H30.8.1より入札公告を開始する工事から実施率によらず取組証を発行しない)			
	対象期間	工期開始日から工事完了日のうち、非対象期間を除いた期間			
	休工対象日	「土曜日・日曜日」「祝祭日」とし、実際の休工に際してはこれに代わる定休日を設定してもよい 天候(降雨・積雪等)により休工した日は、休工としてカウントしない		「土曜日・日曜日」「祝祭日」を問わず、対象期間の2/7以上(小数点以下切り上げ)の日数とする 天候(降雨・積雪等)により休工した日は、休工としてカウントする	
積算	週休2日の費用計上	現場閉所の達成状況に応じて各経費(労務費・機械経費(賃料)・共通仮設費率・現場管理費率)を補正			
	対象期間	工期開始日～最終積算変更時の現場説明日のうち、非対象期間を除いた期間			
	現場閉所日数	「土曜日・日曜日」「祝祭日」を問わず、現場を閉所した日数とする 天候(降雨・積雪等)により休工した日は、現場閉所日数としてカウントする			
	各経費の補正	現場閉所の達成状況が、4週8休以上(28.5%)、4週7休以上4週8休未満(25%以上28.5%未満)、4週6休以上4週7休未満(21.4%以上25%未満)に達したことを確認できた場合に補正する	現場閉所の達成状況が、4週8休以上(28.5%)、4週7休以上4週8休未満(25%以上28.5%未満)、4週6休以上4週7休未満(21.4%以上25%未満)に達したことを確認できた場合に補正する	現場閉所の達成状況が、4週8休以上(28.5%)に達したことを確認できた場合に補正する	現場閉所の達成状況が、4週8休以上(28.5%)、4週7休以上4週8休未満(25%以上28.5%未満)、4週6休以上4週7休未満(21.4%以上25%未満)に達したことを確認できた場合に補正する

2. 評価対象工事

本工事に申請する「**配置予定技術者の同種または類似工事**」もしくは「**同種または類似工事の施工実績**」以外も対象

3. 評価対象期間

評価対象期間は、入札説明書に示す「競争参加資格の審査及び評価の基準日」から遡って、履行実施取組証の場合には発行日、4週6休以上の場合には工期末日の翌日が2年以内のものに限る。

対象期間(基準日から遡って2年間)の考え方
 例)基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
 ①取組証を所持:平成29年12月1日の発行日以降が対象
 ②4週6休以上を達成工事:工期末が11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)
 上記期間以外は、評価対象としない。

4. 提出書類 (例)

1) 履行実施取組書の写し 発行は、8月以降予定

2). 4週6休以上を証明するもの

①契約書(工事名・工期末のわかるもの)

②各機関の要領等で4週6休以上を達成したことのわかる工事関係図書
 (中部地方整備局発注工事の事例)

工 事 打 合 せ 簿	
発注者	<input type="checkbox"/> 発注者 <input checked="" type="checkbox"/> 受注者 発注年月日 []
発注事項	<input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 報告 <input checked="" type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> その他 ()
工事名	平成30年度 [] 工事
(内容) 週休2日相当実施報告について 標記について、土木工事追加特記仕様書15-17項の(9)に基づき、令和元年6月度の週休2日相当の実施状況を提出します。	
添付図	業、その他添付図書
発注者 地 理 ・ 回 答	上記について <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input checked="" type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	年月日 []
	上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 受理 します。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	年 月 日
主任監督員	現場代理人 監理技術者
[]	[] []

【週休2日相当実施報告】			
工 事 名 :	[] 工事		
工 期 :	平成 [] 日 ~ 令和 [] 日		
受 注 者 :	[]		
対象の週	対象日数	休工実施日数	
12/11~12/15	5	1	
12/16~12/22	7	1	
12/23~12/28	6	1	
1/1~1/5	2	2	
1/6~1/12	7	2	
1/13~1/19	7	2	
1/20~1/26	7	2	
1/27~1/31	5	1	
2/1~2/2	2	2	
2/3~2/9	7	1	
2/10~2/16	7	1	
2/17~2/23	7	2	
2/24~2/28	5	1	
3/1~3/2	2	0	
3/3~3/9	7	2	
3/10~3/16	7	2	
3/17~3/23	7	2	
3/24~3/30	7	2	
3/31	1	1	
4/1~4/6	6	1	
4/7~4/13	7	2	
4/14~4/20	7	2	
4/21~4/27	7	2	
4/28~4/30	3	1	
5/1~5/4	4	2	
5/5~5/11	7	4	
計	146	42	現場閉所率 28.77%

③ 週休2日対象工事がわかる資料

追加特記仕様書もしくは公告文等(中部地方整備局発注工事では、別紙2に示す週休2日の種別がわかるもの)

例) 中部地方整備局発注工事の事例:

別表2に示す週休2日の種別がわかるもの

※種別は、発注者指定型・受注者希望型(完全週休2日・週休2日相当)の4区分

ア) 工事の追加特記仕様書の該当箇所を添付する場合

完全週休2日 発注者指定型

工事名

工事名	
図面名	追加特記仕様書(11)
年月日	
尺度	図面番号
会社名	
事務所名	

イ) 公告文の写しを添付する場合

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。
平成 年 月 日

支出負担行為担当官
中部地方整備局長 勢田 昌功

1. 工事概要

(1) 工事名 平成31年度 工事(電子入札対象案件)

(2) 工事場所

(3) 工事内容

(4) 工期 契約締結日の翌日から平成 年 月 日まで

(5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が求められた工事である。

(6) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価し、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その実現できるかどうかについて審査し、評価を行う。の試行工事である。
なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局 ホームページアドレス: <http://www.cbr.mlit.go.jp/> 「企業と自治体」-「入札・契約情報」-「工事」-「総合評価運用ガイドライン(工事関係)」に記載されているとおりである。

(7) 本工事は、契約締結後に施工方法等

(8) 本工事は、入札書と技術資料(競争参加資格確認書等)の同時提出を行う工事である。

(9) 本工事は、40歳以下の技術者を主任技術者又は若手技術者登用・育成工事の試行工事である。配置する場合、工事成績において評価する。

(10) 本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

(11) 本工事は、完全週休2日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休2日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。
また、本工事は、完全週休2日の履行実施取組証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。
なお、取組証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場閉所とした週間数の割合が70%を超えた場合に発行する。

(12) 本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について」(平成22年3月29日付け大臣官房地方課長、

工期は変更している場合があるので注意

完全週休2日 発注者指定型

●「BIM／CIM工事の実績」について

1. 評価対象工事

「配置予定技術者の同種または類似工事」もしくは「同種または類似工事の施工実績」

2. 評価対象期間

評価期間は、入札説明書に示す「競争参加資格の審査及び評価の基準日」から遡って、工期末日の翌日が2年以内のものに限る。

例)基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
 ・工期末が11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)
 上記期間以外は、評価対象としない。

3. 提出書類 (例)

- ①BIM／CIM実施報告書
- ②実績を証明できる工事関係書類等の写し
 - ・工事図書など、BIM／CIMを実施して発注者に提出した書類
 (工事名・工期・会社名・BIM/CIM活用実績がわかるもの)

報告		希望型		H28年度CIM試行工事 試行調査票(案)		様式-4	
						作成日 2018/9/13	
発注者	発注者名	[Redacted]					
	工事名	[Redacted]					
発注者	監督職員 役職・氏名	[Redacted]					
	発注者	[Redacted]					
発注者	会社(N)名	株式会社				工事種別	
	現場住所	[Redacted]				工期	
発注者	担当者	[Redacted]		連絡先:TEL		2016.7.16-2018.10.31	
		[Redacted]		連絡先:TEL		[Redacted]	
工事概要							
試行内容 (試行対象範囲) 試行の対象範囲、目的(想定効果)及び手順の概要を記載 H28年度検証項目							
工程項目							
試行のためのソフトウェア・機器等 用途及び費用							
(後計変更の対応は取 らず、試行に必要なソ フトウェア、機器、データ作 成等に要する追加自 当費用について記載)							
データモデル作成 (試行に必要なデータ モデルの活用する情 報・データの取扱いや作 成・入手等の方法に ついて記載)							
備考 (その他、特記事項を 特記事項に記載)							
H27年度							
工種							
実施項目・細目							
検証内容							
行高き直査変更可							
評価算定根拠							
従来方法							
効果比較							
実施 (試行)							

①の事例(中部地方整備局工事の例)

BIM／CIM実施報告書で活用を確認

- ・工事名
- ・工期
- ・会社名
- ・BIM/CIM活用実績

が確認できる。

様式 11 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇建設株式会社

配置予定者の氏名	主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）	
生年月日・年齢	昭和・平成 〇〇年〇月〇日 〇〇歳	
最終学歴	学校名 学科名 〇〇年卒業	
法令による資格・免許	1級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：0000）	
	<p>（指 00）</p> <p>1級 ※合 登録</p> <p>実務経験 〇年以上（実務経験による資格の場合に）</p> <p>※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる</p>	
事 務 名 称 等	契約金額	
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日
申請時における工事の従事状況	従事役職	
	従事期間	平成 年 月 日～平成 年 月 日
新技術活用実績	工事概要	（入札説明書4. (4)による「同種性が認められる工事」であることを確認できる内容を記載）
	受注形態等	単体／JV（出資比率）
優良工事技術者表彰の有無	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無
	新技術活用実績	〇件
申請時における工事の従事状況	優良工事技術者表彰の有無	有（工事名） ・ 無
	工事名称	
申請時における工事の従事状況	発注機関名	参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。
	工期	
申請時における工事の従事状況	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	本工事と重複する場合は、配置確認日に配置が可能である事。その対応措置を明確に記載して下さい。
申請時における工事の従事状況	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無
	継続教育（CPD）単位の取得状況	年間推奨単位を取得 ・ 年間推奨単位を取得していない
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	ヒアリング対象者（電話番号等） ・ 非対象者	
在籍出向の要件に適合する証明書類の有無	在籍出向に該当しない ・ 有（資料を添付）	

工事成績評価通知が発注者より通知しているにも関わらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。
 ●「安全対策の評価点」のみ書類がない場合は、「安全対策」のみ評価しない。

【新規】安全対策評価点

（うち、安全対策 点 / 点）

従事期間が工期より短い場合は、従事した内容（工程表など）がわかる資料を添付すること。
 従事した内容が同種・類似の施工実績と無関係の場合は評価しない場合がある。

工事概要に「同種性が認められる工事」の判断が出来る内容の記載がない場合は「同種性が認められる工事」の評価はしない。

【新規】新技術の活用

参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。

本工事と重複する場合は、配置確認日に配置が可能である事。その対応措置を明確に記載して下さい。

注 1) 同種・類似の区分いづれかに○を付し、工事概要には入札説明書 4. (4)による工事概要を確認できる内容を記載する。

注 2) 継続教育（CPD）単位の取得状況のいづれかに○を付すこと。また、年間推奨単位を取得している
CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること。
 当該項目に○を付した場合は、当該項目に○を付した内容が確認できる書類を添付する。

注 3) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付す。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記する。

注 4) CORINS 登録の区分いづれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の上記及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する。

安全対策について

ただし、工事成績の内訳（項目別評価点）のうち「安全対策」の評価点のみ書類の添付がない場合については、当該項目（安全対策）について評価しない。

- 注 5) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。優良工事技術者表彰の有無について、平成 28 から令和元年度に中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）において優良工事技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載する。受賞していない場合は無に○を付す。ただし、配置する技術者が平成 28 から令和元年度に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する年を平成 28 年度以前に加えることができる。
- 注 6) 従事した工事経験を 1 件記載すること。また、複数の技術者を登録する場合（3 名を限度。）は、本様式を複写し作成する。
- 注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載する。なお、入札説明書 4.(6)①の基準を満たし、4.(4)に掲げる同種又は類似工事の実績を有した技術者以外は同種・類似工事の実績を記載する必要はない。
- 注 8) 中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式 9 を参照すること。
- 注 9) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付すること（工事成績の内訳（安全対策点の点数と配点）が確認できる書類を含むこと）。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類を添付することとし、その場合においては、また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することが困難な場合は、検査に合格したことを証明する書類、引渡しが完了したことを証明する書類又は「工事実績情報システム（CORINS）」の写しをもって 65 点と見なす。ただし、評定点が 65 点以上の実績の写しに限る。なお、上記にて評定点を 65 点と見なしたものについては、工事成績の内訳（項目別評定点）の「安全対策」の評定点については、評価しない。
- 注 10) 配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（健康保険被保険者証又は監理技術者証（表裏とも）等（以下「健康保険証」等という））の写しを提出すること。提出されない場合や、雇用関係が確認できない場合、該当配置予定技術者は競争参加資格無しとする。なお、継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度）の適用を受けている者については、その雇用期間にかかわらず恒常的な雇用関係にあるとみなすが、継続雇用制度を証する資料として「退職辞令」等提出されたことが確認出来る資料、および「雇用契約書」等再雇用されたことが確認出来る資料、および「就業規則」等により

安全対策について

配置予定技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係(3ヶ月以上)が確認できる資料(健康保険証、監理技術者証など)を提出すること。

直近3ヶ月以内に証明書を更新した場合は、前回の証明書も提出すること。提出されない場合や雇用関係が確認できない場合、その配置予定技術者は競争参加資格無しとする。

- ②「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として「健康保険証」等により在籍出向者と出向元の組合員との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、および「在籍出向可能範囲通知書」の写しを申請書等の提出期限までに提出すること。
- ③「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として、「健康保険証」等の出向元の会社との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、「出向契約書」「出向協定書」等の出向先の会社との間を確認出来る資料、および「企業集団確認書」の写しを申請書等の提出期限までに提出すること。
- ④「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」により設置しようとする場合は当該要件に適合することを証する資料として、「健康保険証」等の出向元の会社との間に「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認出来る資料、および「持株会社の子会社に係る経営事項審査の取扱いについて」（平成 20 年 3 月 10 日付け国総建第 319 号）別紙 2 の「企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書」（以下「数値認定書」という。）の写しにより出向元である親会社と出向先であるその子会社が、数値認定書に記載された「1. 企業集団に属する会社」に該当することを確認出来る資料を申請書等の提出期限までに提出すること。

注 12) 産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合は、その期間を確認できる資料を添付すること。

注 13) 当該工事を受注した場合において、監理技術者が配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び「新技術の活用の留意点」に配置予定技術者の特記仕様書 1-1-1-42 に基づき、契約後 7 日以内に、現場代理人等により添付して監督職員に提出すること。なお、監理技術者証に講習修了証が統合されたものは、監理技術者証の写し（表裏とも）のみでよい。

新技術の活用の留意点

注 14) 新技術活用実績は、配置予定技術者の同種・類似工事において「新技術情報提供システム（NETIS）」に掲載された技術を実施した 1 工事あたりの活用件数について記載し、活用した新技術の内容が確認できる書類の写し（「新技術活用計画書・実施報告書」もしくは、上記新技術を活用した工事関係書類等（工事名・工期・会社名・新技術の実績数及び NETIS については NETIS 番号がわかるもの））を添付すること。必要書類の添付がないものについては、実績無しと見なして評価しない。なお、対象期間は、別表 1 ⑨に示す基準日から遡って、工期末日の翌日が 2 年以内のものに限る。

●「安全対策の評定点」について

1. 評価方法

○工事成績評定通知が発注者より通知しているにも関わらず、添付されていない場合は「競争参加資格無し」となります。

○「安全対策の評定点」のみ書類がない場合は、「安全対策」のみ評価しない。



○国土交通省地方整備局及び北海道開発局・沖縄総合事務局が発注する工事以外も評価対象

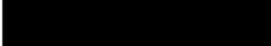

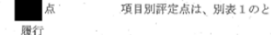



2. 評価対象工事と期間

配置予定技術者の工事成績と同様。(同種・類似工事の実績で平成23年度以降の完成工事)

3. 提出書類 (例)

(中部地方整備局発注工事の事例)



 氏名
 国土交通省中部地方整備局長
 工事成績評定通知書
 貴社が受注した工事について、工事成績評定要領に基づき評定した結果を通知します。
 なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問の旨を付して、この書面の通知を受けた日から起算して14日（「休日」を含む。）以内に書面により、説明を求めることができます。
 疑問の旨に対する説明は、書面により郵送いたします。
 なお、説明を求める場合の書面の送付先及び手続き等についての問い合わせ先は下記のとおりです。

記
 1 工事名 
 2 工期 
 3 完成技術検査年月日 
 4 成績評定
 ① 評定点 点 項目別評定点は、別表1のとおり
 ② 技術提案履行確認 履行
 ③ 工事技術的難易度評価  項目別評価表は、別表2のとおり

5 送付先 〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館
 国土交通省中部地方整備局 企画部総括技術検査官宛て
 6 手続き等の問い合わせ先 〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館
 国土交通省中部地方整備局 企画部技術管理課 検査係
 TEL052-953-8131 (代) 内線3326

別表1

項目別評定点

評価項目	細別	評定点/満点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	2.90 / 3.3点
	II. 配置技術者	3.50 / 4.1点
2. 施工状況	I. 施工管理	10.95 / 13.0点
	II. 工程管理	7.10 / 8.1点
	III. 安全対策	6.50 / 8.8点
	IV. 関係	3.70 / 3.7点
3. 出来形及び出来ばえ		12.60 / 14.9点
	III. 出来ばえ	7.20 / 8.8点
4. 工事特性 (加点のみ)	I. 施工条件等への対応	4.50 / 7.3点
5. 創意工夫 (加点のみ)	I. 創意工夫	4.10 / 5.7点
6. 社会性等 (加点のみ)	I. 地域への貢献等	4.20 / 5.2点
7. 法令遵守等 (減点のみ)	工事事故等による減点	0.0
	総合評価による減点	0.0
評定点合計		79 / 100点

安全対策の評定点

●「新技術の活用実績」について

1. 評価対象工事

「配置予定技術者の同種または類似工事」

2. 評価対象期間

評価期間は、入札説明書に示す「競争参加資格の審査及び評価の基準日」から遡って、工期末日の翌日が2年以内のものに限る。

例) 基準日が、令和元年11月30日の場合、2年間の遡りの日は、平成29年12月1日となる。
 ・工期末が11月30日以降が対象(工期翌日が、平成29年12月1日のため)
 上記期間以外は、評価対象としない。

3. 提出書類 (例)

①新技術活用計画書・実施報告書

(NETIS番号の末尾(-VE)は、新技術活用計画書・実施報告書の提出がないため、下記の②の資料提出が必要。)

②実績を証明できる工事関係図書類等の写し

工事名・工期・会社名・新技術の実績数及びNETISについてはNETIS番号がわかるものがわかること。

NETIS 新技術情報提供システム		1/1 ページ	
様式IV-2 新技術活用計画書・実施報告書			
作成: 2019年3月26日			
新技術名称		NETIS 番号	
比較する従来技術			
整備局名	中部地方整備局	事務所 名	
工事名	平成30年度 [] 工事	受注者 名	
		契約額 (円)	
活用等の型			
工事期間	2018年10月13日～2019年6月28日	新技術施工期間	
施工場所			
施工概要	内容		
	対象数量		
	新技術使用箇所		
	現場施工条件		
施工上で重大な障害や問題が生じたか。			
活用理由	項目		
	経済性		
	工程		
	品質・出来形		
	安全性		
	施工性		
	環境		
その他0			
その他0			

①の事例(中部地方整備局工事の例)
 新技術活用計画書・実施報告書
 ・工事名
 ・工期
 ・会社名
 が確認できること。

近隣地域内の工事実績において必要書類の添付がないものについては、実績無しと見なして評価しない。

様式 12 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

近隣地域内の工事実績

(発注機関及び工種は問わない)

会社名：

工事名称等	工事名称		評定点	点
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県・市町村名)		
	契約金額			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態等	単体 / J V (出資比率)		
工事概要				
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

注 1) 様式 9 に記載した施工実績と重複してもよい。

注 2) CORINS 登録の区分いづれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する。

CORINS に登録無き工事及び契約時の CORINS 登録のみで工事内容が確認できない工事、さらに請負金額 500 万円以上 2,500 万円未満の CORINS 登録工事は発注者の CORINS 検索システムでは技術データ等が確認できないため、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容が証明できる書類を添付する。

注 3) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付する。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する。

注 4) 中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、様式 9 を参照すること。

CORINS登録の「工事概要」は、発注者では確認できないので注意すること

様式 13 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和元年度 ○○○○工事登録基幹技能者の配置

会社名		
具体的な 施工能力	登録基幹技能者 の種類	配置する工種等
登録基幹技能者が当該 工事(工種) に従事する。 (元請け・下 請け問わず)	登録○○基幹 技能者	工事数量総括表の工種・種別・細別を記載すること。 工種：○○工 種別：○○工 細別：○○工

工事数量総括表の「工種」
は必ず記載すること。

- 注1：「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」を記載すること。
- 注2：配置する工種欄には、配置される登録基幹技能者により品質向上が図られる目的物が判別出来るよう工事数量総括表の工種・種別・細別を記載すること。(工種のみ、工種・種別のみ、工種・細別のみ)の記載でもよい
- 注3：当該工事(工種)の品質確保に寄与する登録基幹技能者(元請・下請問わず)を配置できる場合のみ評価の対象とする。
- 注4：評価された登録基幹技能者は入札説明書 9.(5)「評価内容等の担保」により契約書附則事項に記載され、配置状況は確認対象となる。
- 注5：登録基幹技能者の配置工種・期間については、施工計画書に記載し監督職員の確認を受けること。
- 注6：一括して発注される複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事全てに共通する「登録基幹技能者の種類」及び「配置する工種等」を記載すること。
ただし、複数の工事を希望する場合に「配置する工種等(種別・細別を含む)」の名称が異なる場合は、希望工事の「配置する工種等(種別・細別を含む)」の名称を全て記載すること。
なお、希望する工事における工種等と「配置する工種等」の記載が異なる場合には評価しない。
- 注7：様式4において「登録基幹技能者の配置」の欄の、「配置しない」にチェックを入れた場合は、当様式を提出しなくてもよい。

注意)

当該工事の品質確保に寄与する職種の場合のみ評価の対象とします。
履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

様式 14 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和元年度 ○○○○工事担当技術者の資格

		会社名
項 目	具体的な施工能力	備 考
1. 当該工事に従事する有資格者について	ア. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に主任（監理）技術者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇◇
	イ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に担当者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇◇
	ウ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に従事しない。	

注1：ア、イ、ウの該当する記号のいずれかに○を付す。

注2：当該工事に従事する有資格者とは主任（監理）技術者又は担当者で1級舗装施工管理技術者の資格を有している者とし、担当者については1名のみ評価の対象とする。なお資格を確認できる書類の写しを添付すること。

注3：「担当者」とは、当該工事に従事する担当者（技術者）で、主任（監理）技術者、現場代理人以外の者をいう。

注意)

実際の工事にあたり主任(監理)技術者と別に配置する場合は、1級舗装施工管理技術者の有資格者であれば、1回限り担当者の変更が可能です。(自社職員に限ります)

別紙様式

(案)

証 明 書

所在地 ○○県△△市□-□
 商号又は名称 ○○建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○
 許可番号 国土交通大臣許可 ○○-○号

災害協定を締結している
 団体に所属している場合
 は、団体へ発行を依頼し、
 写しを添付

上記の者は、平成○年○月○日^{*1} 付けで国土交通省中部地方整備局との間で締結した
「災害時又は事故における中部地方整備局所管施設の緊急的な応急対策の支援に関する
 協定書」に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

平成31年4月1日
 以降の証明

平成31年○月○日

社団法人 ○○建設業協会

会 長 ○○ ○○ 印

<注意事項>

※協定書の写しは、提出する必要はありません。

※下線部は「中部地方整備局」との協定締結事例ですので、他の機関（政府関係機関、自治体）の場合は適宜変更してください。

※年度内の証明日であれば、参加申請の度に新しい証明書は必要ありません。

*1 平成○年○月○日：最新の協定書の日付を記入

様式 15 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)
令和 年 月 日分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛宛先の間違
いのないよう注意〇〇市〇〇区〇-〇-〇
〇〇〇建設株式会社
代表取締役〇〇 〇〇 印
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

令和元年度 〇〇〇〇工事

施 工 計 画

等級区分 一般土木工事 〇等級

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 : _____
役 職 : _____
氏 名 : _____
電 話 : _____
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、令和〇年〇月〇日付けで公告のありました「令和元年度 〇〇〇〇工事」の施工計画を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、技術資料(競争参加資格確認資料)及び施工計画の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合及び合計容量が3MBを超え郵送等する場合は、押印するものとする。

注3) 連絡先とは、申請書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

様式 16 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

「〇〇工における施工時の配慮事項 (簡易な施工計画)」

「〇〇工における施工時の配慮事項 (簡易な施工計画)」	
(例) 〇〇工のコンクリート工の施工において、本工事における施工上の特徴を踏まえ、標準案の確実な履行のための施工計画を、記載すること。	
<p>・施工計画の審査に関する事項</p> <p>※1項目でも適切である場合は、競争参加資格を認める。</p> <p>※以下に該当する内容を除いた内容で審査する。</p> <p>①本工事と無関係なもの</p> <p>②関係機関と新たに協議 (河川協議、公安協議、発注者協議 (発注者が示す基準等に抵触するものを含む) など) が発生するもしくは発生する可能性があり施工計画の確実な履行ができるか判断できないもの</p> <p>※以下に該当する内容である場合には、競争参加資格を認めない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の項目において、設計内容や設計条件 (設計図書、特記仕様書等) に変更を伴い標準案に対し品質を損なうと判断される場合 ・複数の項目において、基準や指針と不整合な記載である場合 ・全ての項目に記載する内容が、「〇〇仕様書による」のみの記載など具体的な記載がない場合 ・未提出の場合 ・施工計画が規定枚数を超える場合 ・項目数が5項目《3項目》を超える場合 ・全ての項目が審査項目設定理由の趣旨や前提条件を大きく逸脱するものと判断される場合 ・法律、政令、省令、条例の規定に遵守違反、抵触する場合 	
番号	標準案の確実な履行のための配慮事項
①	
②	
③	
④	
⑤	

注1) 記載すべき事項は5項目《3項目》以内とし、A4サイズ片面3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお文字サイズについては10.5ポイントとする。これに準拠しない場合は評価しない。

注2) 入札説明書9.(3)③※2(ウ)に該当する事項が1つでも含まれていた場合は、競争参加資格を認めない。

注3) 土木工事共通仕様書等に示された施工方法に従った施工であっても、当該工事の特徴を踏まえ、具体的に記述すること。なお、土木工事共通仕様書等の当該箇所の転記や条項の引用は差し支えない。

注4) 他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

注5) 本様式 (様式 16) には、会社名を記載してはならない。

様式 22 (入札する全ての工事に提出すること)

(用紙 A4 版)

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局長 宛
〇〇〇事務所長 宛

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

令和元年度 〇〇〇〇工事

工事費内訳書

標記について、令和〇年〇月〇日付けで公告のありました「令和元年度 〇〇〇〇工事」の工事費内訳書を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ダウンロードシステムより入手した工事費内訳書様式(Excel形式のもの)にならない、表紙、工事費内訳書はシートで分け、工事費内訳書フィールドに1ファイルで添付すること。ただし、工事費内訳書のファイル容量が「3MB」(「電子入札運用基準改訂に伴う修正」より)を超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合及び合計容量が3MBを超え郵送等する場合は、押印するものとする。

様式 24 (入札する全ての工事に提出すること)

工事施工内容確認資料

本資料は、施工体制確認型総合評価落札方式において、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、以下の設問について記載すること。

開札後、予定価格の範囲内の価格で申し込みをした入札参加者については、入札説明書に記載された要求要件の実現確実性の向上につながる施工体制が構築されているかどうか、入札書、工事費内訳書及び本資料を参考に、施工体制の構築及び施工内容を審査する。本資料で施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上が十分確認できる場合は、入札説明書 7. (5)によるヒアリングを実施しない。ただし、申し込みに係る価格が調査基準価格に満たない者は、入札説明書 7. (5)③による。

なお、本確認資料の提出がない場合は、施工体制評価点を付与しないので留意すること。

【品質確保の実効性】

問 1. 元請として実施する安全衛生管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・現場の点検体制 (人数)
- ・安全教育の実施方針 (実施内容・回数等)

問 2. 元請として実施する品質管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・品質管理および出来形管理の点検体制 (人数)
- ・品質管理および出来形管理の実施方針 (主な実施内容・頻度等)

【施工体制確保の確実性】

問 3. 元請として実施する主たる工種は何を予定していますか。

※以下の設問について記入して下さい。

- ・元請として実施する工事内容
- ・元請として実施する現場の管理体制

元請として実施する内容を具体的に記入して下さい

問 4. 主たる工種について、下請業者数は何社予定していますか。

下請を予定している工種：

_____社を予定

工事名	令和元年度 ○○○○工事		
会社名			
記入者氏名		本工事での役職	
連絡先			

※ 記入者は、予め様式 11 にて提出された配置予定技術者（ヒアリング対象者）とする。

※ 様式 24 は、技術資料等と併せて提出すること。

手持ち工事量を評価する工事(3億円未満の一般土木工事)の場合、本様式を添付すること

様式 25 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

手 持 ち 工 事 量

会社名： _____

工 種： 一般土木工事 _____

No.	工 事 名 称	発 注 事 務 所 名	工 期
	<div data-bbox="252 824 1283 1048" style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中部地方整備局発注で、評価基準日時点で施工中の一般土木工事を全て記載すること。 ・ 評価基準日時点で施工中の工事が無い場合、「手持ち工事なし」と記載し提出すること。 ・ 提出が無い場合や、記載が無い場合は評価しないので留意すること。 </div>		

注1) 国土交通省中部地方整備局及び事務所(管理所) (いずれも港湾空港関係を除く)の発注工事で、令和〇年〇月〇日時点で施工中の一般土木工事を全て記載すること。施工中の工事が無い場合、工事名の欄に「手持ち工事なし」と記載して本資料を提出すること。

なお、施工中とは契約日から工事完了日までの期間(契約日・工事完了日を含む)をいう。

注2) 記載がない場合や、本様式の提出が無い場合は評価しない。

様式 26

(用紙 A4 版)

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
 中部地方整備局長 宛
 ○○○事務所長 宛

住 所
 商号又は名称
 代表者氏名

印

令和元年度 ○○○○工事

歩 掛 見 積 書

標記について、令和○年○月○日付けで公告のありました「令和元年度 ○○○○工事」の歩掛見積書を別紙のとおり提出します。

連絡先 所 属 : _____
 役 職 : _____
 氏 名 : _____
 電 話 : _____
 FAX : _____
 E-mail : 0000000@00.00.00

注1) 提出方法は、入札説明書7.(1)(ア)②に同じ。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、歩掛見積書の内容に対する問い合わせにおける連絡先(担当者)を記載するものとする。

様式 27

(用紙 A4 版)

令和元年度 ○○○○工事
歩 掛 見 積 書

△△△△

1 ○ [単位] 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適用
土木一般世話役		人	○○	
とび工		人	○○	
特殊作業員		人	○○	
普通作業員		人	○○	
○○○○機運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
クローラクレーン運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
バックホウ運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
諸経費	○○○○	式	1(○%)	

日当たり施工量 : ○
 諸経費費用内訳 : ○○○○、◆◆◆◆、○○の損料、電力に関する費用であり、労務費、運転経費及び機械損料の合計額に上記の率を掛けた金額を計上する。

△△△△

1 ○ [単位] 当たり単価表

名称	規格	単位	数量	適用
土木一般世話役		人	○○	
とび工		人	○○	
特殊作業員		人	○○	
普通作業員		人	○○	
○○○○機運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
クローラクレーン運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
バックホウ運転	○○○○	日	○○	第○号単価表
諸経費	○○○○	式	1(○%)	

日当たり施工量 : ○
 諸経費費用内訳 : ○○○○、◆◆◆◆、○○の損料、電力に関する費用であり、労務費、運転経費及び機械損料の合計額に上記の率を掛けた金額を計上する。

- 注) 1. 上記の日当たり施工量に○が附された細別については、不稼働率を考慮しない1パーティータリの実日当り施工量を記載すること。なお、勤務時間は通常勤務すべき時間帯(8:00~17:00)とする
2. 当該見積書に記載する歩掛は、入札時に提出する工事費内訳書に記載する金額を拘束するものではない。
3. 各歩掛及び日当たり施工量の設定は、標準案に基づくものとする。標準案は設計図書(数量総括表・追加特記仕様書・設計図面)及び見積参考資料に示す。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、工期内竣工するよう設定すること。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、別紙4を満足し工期内竣工するよう設定すること。
4. 各歩掛及び日当たり施工量は、別紙5、別紙7、1. 前提条件で遵守すべき事項を満足し工期内竣工するよう設定すること。
5. 見積書に記載する歩掛は、直接工事費を対象としている。このため下請予定者等の見積もりをそのまま添付するのではなく間接費(共通仮設費、現場管理費、一般管理費等)と区別し直接工事費のみ計上すること。
6. 見積書の作成にあたり、公共工事設計労務単価に規定された職種以外は使用しないこと。
7. 機械規格が標準歩掛及び様式27に記載されている規格と異なる場合は、別途「機械運転単価表」を作成すること。(標準歩掛どおりの場合は不要)
- 「機械運転単価表」とは、運転手、燃料、機械損料または賃料等より構成される機械運転に要する費用である。

8. 提出のファイル形式はMicrosoft Excel 2010以下とする。

9. 本様式(様式27)に会社名を記載した場合は評価しない。

様式 28 (この様式は参加を希望する全ての工事の電子入札システムの「技術資料」画面の技術提案書フィールド「技術資料欄」に添付すること。)

参加を希望する工事の一覧

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 ○○-○○○○

連絡先 所 属:

役 職:

氏 名:

電 話:

E-mail: 0000000@00.00.00

一括審査方式

会社名:

工事名	参加希望の有無
①令和元年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」
②令和元年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」
③令和元年度 ○○○○工事	【記入例】 「◎」または「○」、「×」

注1) 参加希望の有無へは、下記の通り記載すること。

参加を希望し確認資料及び○○を添付した工事に「◎」とする。

参加を希望し確認資料及び○○を省略した工事に「○」とする。

参加を希望しない工事に「×」とする。

注2) 希望する何れかの1件の工事にまとめて添付できる様式

様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式7-1もしくは7-2、様式8、様式9、様式11、様式12、様式13、様式14、様式25、様式29、様式36、様式37、様式38、様式40、様式41、

様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式7-1もしくは7-2、様式8、様式9、様式11、様式12、様式13、様式14、様式15、様式16、様式25、様式29、様式36、様式37、様式38、様式40、様式41、

様式2、様式3、様式4、様式5、様式6、様式7-1もしくは7-2、様式9、様式11、様式13、様式14、様式17、様式18、様式29、様式40、様式41

様式2、様式10、様式11、様式17、様式18、様式19、様式20、様式21、様式42

注3) 希望する全ての工事に提出する様式

様式1、様式28

注4) 希望する全ての工事に提出を求める様式

様式26、様式27 (歩掛見積)

注5) 入札する全ての工事に提出する様式

様式22、様式23、様式24 (工事費内訳書、工事施工内容確認資料)

様式 29 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

工 事 成 績 評 定 点 一 覧 表

会社名： _____
工 種： ○○工事

No.	工 事 名 称	発 注 事 務 所 名	工 期	工 事 成 績 評 定 点
<div style="border: 1px solid blue; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>過去4年間の当該工種の実績を全て記入して下さい。</p> </div>				
			平均点	○.○点

注：国土交通省中部地方整備局及び事務所（管理所）（いずれも港湾空港関係を除く）の発注工事で、平成27～30年度に完成した全ての○○工事について記載すること。

なお、実績がない場合、工事名の欄に「実績なし」と記載して本資料を提出すること。

平均点は小数第2位以下を切り捨てて算出すること。

注意)

記載漏れや記載間違いがあっても減点等のペナルティはありませんが、当該工種以外が記入されている事例が散見されますので留意願います。

アンケートは別紙に移動しています

様式 36 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

ICT 土工活用計画書

当該工事の土工において、ICT 施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
	①3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量 ・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーションを用いた起工測量 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 ・RTK-GNSSを用いた起工測量 ・無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・その他の3次元計測技術を用いた起工測量
	②3次元測量による土工	<ul style="list-style-type: none"> ・3次元MC または 3次元MG ブルドーザ ・3次元MC または 3次元MG バックホウ ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかで ICT 建設機械を活用すれば良い。 ※MCとはマシンコントロール機能、MGとはマシンガイダンス機能をいう。
<input type="checkbox"/>	全て活用する	<ul style="list-style-type: none"> ・空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理 ・地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・トータルステーションを用いた出来形管理
	④3次元出来形管理等の施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。 ※現場条件等から、3次元出来形管理(面管理)が非効率と判断される場合は、従来手法(TS等光波方式を用いた出来形管理等)で管理することを認める。ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測を行い、⑤によって納品するものとする。 ・TS・GNSSによる締固め回数管理 ※盛土の締固め作業が工事内容に含まれない場合は、本技術は本表の対象外とする。 ※現場条件等から、TS・GNSSによる締固め回数管理技術の実施が適さないとは判断される場合は、従来手法(砂置換法、RI等)で管理することを認める。
	⑤3次元データの納品	

建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。

発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。
適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

注1) ICT活用工事の詳細については、追加特記仕様書によるものとする。

注2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 具体的な工事内容及び対象土工範囲については、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議し決定する。

注4) 「③ICT建設機械による施工」に、掘削に係る工種(掘削工、及び法面整形工)、及び、盛土に係る工種(盛土工、路体盛土工、路床盛土工、及び法面整形工)、の両方が記載されている場合、切土・盛土のどちらかのみでも加点評価の対象となる。なお、どちらかのみを活用希望する場合は、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議すること。

注5) 採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。複数以上の技術を組み合わせて採用しても良いものとする。

注6) 現場・環境条件等により、ICTによる施工が適当でない箇所がある場合は、契約後、発注者へ提案・協議し、協議により認められた箇所をICT活用対象外にすることができる。

様式 37 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

I C T 舗装工活用計画書

当該工事の舗装工において、I C T 施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
<input type="checkbox"/> 全て活用する	①3次元起工測量	<ul style="list-style-type: none"> ・地上型レーザースキャナーを用いた起工測量 ・トータルステーションを用いた起工測量 ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた起工測量 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
	②3次元	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ICT建設機械による施工	路盤工 <ul style="list-style-type: none"> ・3次元MC モーターグレーダ・3次元MC モーターグレーダ ・3次元MC ブルドーザ ※当該工事に含まれる左記作業の工種のいずれかで ICT 建設機械を活用すれば良い。 ※MCとはマシンコントロール機能をいう。
	④3次元出来形管理等の施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・トータルステーション(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理 ・地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。 ※現場条件等から、3次元出来形管理(面管理)が非効率と判断される場合は、従来手法(TS 等光波方式を用いた出来形管理等)で管理することを認める。ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準じた出来形計測を行い、⑤によって納品するものとする。
	⑤3次元データの納品	

建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。

発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。
適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。

注 1) I C T 活用工事の詳細については、追加特記仕様書によるものとする。

注 2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注 3) 具体的な工事内容及び対象舗装工範囲については、契約後、施工計画の提出までに、発注者へ提案・協議し決定する。

注 4) 採用する具体の技術は受注後の協議により決定する。複数以上の技術を組み合わせて採用しても良いものとする。

注 5) 現場・環境条件等により、I C T による施工が適当でない箇所がある場合は、契約後、発注者へ提案・協議し、協議により認められた箇所を I C T 活用対象外にすることができる。

注 6) 「③ I C T 建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案・協議されたい。

様式 38 (この様式は参加を希望する何れかの 1 件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

I C T 河川浚渫工活用計画書

当該工事の浚渫工において、I C T 施工技術を全ての建設生産プロセスで活用する場合、「□全て活用する」のチェック欄に「■」を記入

チェック欄	建設生産プロセスの段階	適用技術・機種
	①3次元起工測量	・音響測深機器を用いた起工測量
建設生産プロセスの段階全てで活用する場合に黒塗り「■」すること。		
<input type="checkbox"/> 全て活用する	②3次元データによる設計データ作成	※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成を実施しなければならない。
	③ICT建設機械による浚渫工(バックホウ)	・3次元MC または3次元 MG バックホウ
	<input type="checkbox"/> 全て活用する 発注者の想定が記載してあるため、修正・削除しないこと。 適用範囲・技術については契約後に監督職員と協議し決定する。 すれば良い。	
	④3次元出来形管理等の施工管理	・音響測深機器を用いた出来形管理 ・施工履歴データを用いた出来形管理 ・その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 ※「①3次元起工測量」で採用した技術と相違しても良い。
	⑤3次元データの納品	

注1) I C T 活用工事及び I C T 活用施工の詳細については、特記仕様書によるものとする。

注2) 「□全て活用する」のチェック欄に「■」と記載された場合のみ、加点評価の対象とする。

注3) 「I C T 施工技術の活用」において加点評価された場合、本表の「適用技術・機種」欄に記載した技術・機種に適用する「有用な新技術の活用」または「技術開発」については重複評価はしない。

注4) 本表適用技術・機種欄に掲載する I C T 施工技術を工事に活用する場合、技術提案（施工計画）では評価対象としない。

但し、本表適用技術・機種欄に掲載する I C T 施工技術を応用（別の技術を組み合わせることで効果を高める、または別の効果を発現する等を含む）した技術提案は、その応用部分（付加的内容）についてのみ技術提案（施工計画）での評価対象とする。

注5) 特記仕様書により指定した技術については、評価項目・技術提案ともに加点・評価はしない。

注6) MC とはマシンコントロール機能、MG とはマシンガイダンス機能をいう。

注7) 「③ I C T 建設機械による施工」だけを活用する場合は、本表によらず、受注後に提案されたい。

新規

様式 40 (この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること)

(用紙 A4 版)

令和元年度 ○○○○工事

【例】

(自由設定項目 ①) ●●

会社名

確認項目①	
確認項目②	
確認項目③	
確認項目④	
証明する書類	

自由設定項目は、評価項目の内容により入札説明書に示す「評価内容等の担保」として契約書の附則事項に記載され、提案の履行状況は確認事項となる場合もある。

注1) 評価された新技術は入札説明書の(5)「評価内容等の担保」により契約書附則事項に記載され確認対象となる。

注2) 評価された新技術については、施工計画書に記載し監督職員の確認を受けること。

注3) 一括して発注される複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事全てに共通する「●●」を記載すること。

ただし、複数の工事を希望する場合に「配置する工種等(種別・細別を含む)」の名称が異なる場合は、希望工事の「配置する工種等(種別・細別を含む)」の名称を全て記載すること。

なお、希望する工事における工種等と「配置する工種等」の記載が異なる場合には評価しない。

注4) 様式4の自由設定項目において「●●」の欄に、「活用しない」にチェックを入れた場合は、当様式を提出しなくてもよい。

注5)

注6)

新規

段階選抜で使用（WTO工事）

様式 42

（この様式は参加を希望する何れかの1件の工事にまとめて添付すること）

（用紙 A4 版）

令和元年度 ○○○○工事

高度なマネジメント（事業促進PPP等）の実施実績

会社名 _____

実施実績	工事名または業務名： 発注機関名： 工期：
氏名	
高度なマネジメント （事業促進PPP等）の実施実績	<input type="checkbox"/> 事業促進PPP <input type="checkbox"/> PM/CM <input type="checkbox"/> 技術協力業務（ECI）
<p>高度なマネジメント（事業促進PPP等）に従事した状況を確認できる資料の写し （契約書及び仕様書もしくは業務計画書等）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>高度なマネジメント経験（事業促進PPP、PM/CM、 技術協力業務（ECI）の実績（完成したもの）を評価</p> </div>	

注1）一括して発注される複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事全てに共通する高度なマネジメント（事業促進PPP等）の実施実績を記載すること。

注2）対象期間は、平成27年度～平成30年度に完成し引き渡されている工事等を対象。

様式 43

競争参加資格確認申請書取下げ届

工 事 名 : 令和元年度 ○○○○工事

上記工事について、次の理由により申請を取り下げます。

理 由 :

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
○○事務所長 ○○ ○○ 殿

注意)

- ・全ての配置予定技術者を配置することができなくなったときは入札してはならず、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。
- ・申請書等を電子入札システムにより提出した場合であっても、申請書等の取下げは書面により行うこと。書面は持参とし、事前に事務所経理課(契約課)へ電話連絡すること。
- ・他の工事を落札したことにより配置予定技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。